



働き方改革を実現する テレワークのポイント

テレワークとは「情報通信技術 (ICT) を活用した、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方」です。「テレワーク」という言葉を目にすることは増えたものの、メリットや進め方が十分には理解されていないのが現状です。行政は様々な施策やツールを展開していますので、うまく活用すれば、すぐにテレワーク導入に取り組むことができます。本コラムでは、テレワーク導入による効果についてご紹介いたします。

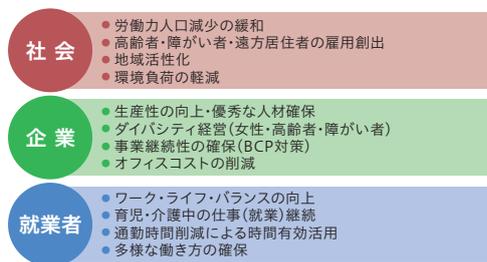
※詳細は日本テレワーク協会サイトをご覧ください。

テレワークに期待できる効果

テレワークは、社会・企業・就業者のそれぞれにメリットをもたらします(図1)。「働き方改革」の背景には、急速な少子高齢化による労働力の減少、経済のグローバル化により日本が創造性の高い付加価値で競争しなければならなくなったこと、働き手の価値観の多様化があります。

テレワークは働き手に取って働く場や時間を柔軟にします。そのため、これまでフルタイム勤務がしにくかった育児中の方や病気や介護などの事情を持つ方も、仕事に参加しやすくなります。都市部のICT企業が地域の人材をテレワークで雇用したり、仕事を発注するという動きも始まっており、社会にとっては労働力人口減少の緩和、地域活性化のメリットがあります。

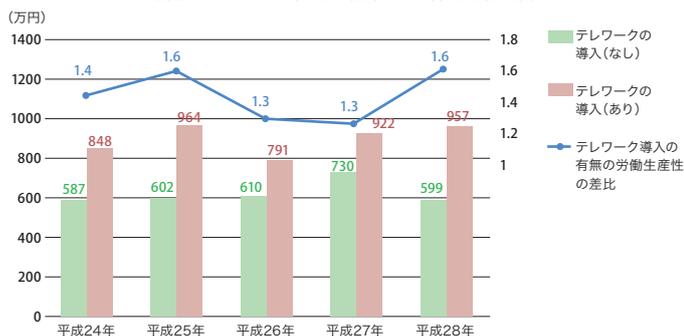
図1：テレワークのメリット



(出典：日本テレワーク協会講演資料)

企業にとっては、まずテレワーク導入を機に仕事のデジタル化が進み、時間のムダを減らすことができます。総務省の調査によれば、テレワークを導入した企業は未導入の企業に比べ生産性が1.6倍に向上するという結果が出ています(図2)。優秀な人材の採用と流出防止の点では、テレワークによって柔軟な働き方ができワーク・ライフ・バランスが向上することで、せっかく育てた人材が育児・介護を理由に離職することを防ぎます。また、若い世代の就職観は、楽しく働くことや生活と仕事の両立を求めています。特にテレワークを先行的に導入した中小企業には、人材採用で明らかな効果が出ています。

図2：テレワークの導入と一社当たりの労働生産性の推移



(注)・営業利益、人件費、資本金、減価償却費及びテレワーク導入の有無のすべてを回答した企業を対象
 ・労働生産性=(営業利益+人件費+減価償却費)÷従業員数
 ・比率は、テレワークの「導入あり」と「導入なし」の差比を表している

(出典：総務省 平成28年通信利用動向調査)

今回新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大を予防するため、テレワークが推奨されました。普段からテレワークを活用する企業は、対象者や期間制限を緩和するだけで、このパンデミックに速やかに対応し業務継続を図ることができました。テレワークはBCP対策としても有効です。またテレワークにより常時出勤する人数が減れば、オフィスを大胆に縮小し、コストを削減することも企業にとっての魅力の一つになっています。

テレワーク導入事例

次に、テレワークの実際の導入事例を業種別にご紹介します。テレワークの事例をふまえながら、各企業の導入効果をみていきましょう。

【テレワークが難しいとされている製造現場】

従来は既存の従業員の離職防止のためにテレワークを導入したという声が多かった製造現場ですが、コロナ禍をきっかけに様々な形での導入が進みました。経営トップが率先して旗を振り、one on one(一人一人と個別に行うミーティング)を多用して乗り切った企業、大事な設計データが入ったパソコンを自宅に持ち帰ってもらったものの、セキュリティ上ネットには一切繋がず、すべて電話でコミュニケーションをとった企業など様々です。いずれも成果に繋がったとのことで、緊急事態宣言が解除されても、業務に支障のない範囲でテレワークが継続されています。

【お客様との対面時間を増やしたい営業部門】

東京にあるIT系の新規営業担当では、コロナ禍の影響で訪問営業ができなくなったため、全面的にWEB会議を使った営業に切り替えました。結果としては、業績に大きな影響はなく、顧客のアポイントもWEB会議の方がとりやすかったという結果が出ています。

【移動に時間・コストがかかる建設・工事業】

建設業のある企業では、ITをシステム導入し、スマートフォンやタブレットで誰がどの現場で何の作業をするかを見える化しました。作業完了時に写真を撮って送信することで、位置情報と時間情報が自動的に記録され、工事の進捗がリアルタイムに把握できるようになり、生産性が向上しています。

【コールセンター事業】

在宅コールセンターの発展版として、全国どこにいても仕事を受けられるようにした企業さんがあります。夏は北海道、冬は沖縄と全国を旅しながらコールを受けたりチャットの対応を行うことで収入を得られるのです。特にチャットは周りの音を気にする必要が無く、パソコンに向かえば仕事ができます。また、仕事の成果もログとしてしっかり残りますので評価も簡単です。

さいごに

テレワークは、就業者のワークライフバランスを実現するのみでなく、生産性の向上にもつながり、一億総活躍社会を実現するための一翼を担うこともできる働き方です。特にコロナ禍で急遽テレワークを導入せざるを得なかった企業さんにとっては、生産性の向上につながっていないと感じておられる方もいらっしゃるでしょう。テレワークをせっかくやってみてみたいと思います。良かったこと、困ったことの振り返りをしていただきたいと思います。従業員さんの立場から、管理職の立場から、経営陣の立場から、様々なご意見をまとめてみて、課題の重要性・緊急性を分析し、対応策をたて実行してみてください。一般的に成果ができるのは6か月から1年かかると言われていますが、必ず従業員の方にも企業にも社会にも役立つものなので、サステナビリティ社会の実現に繋がっていただきたいと思います。

Office Renewal お客様の声

住友重機械工業株式会社
田無製造所様



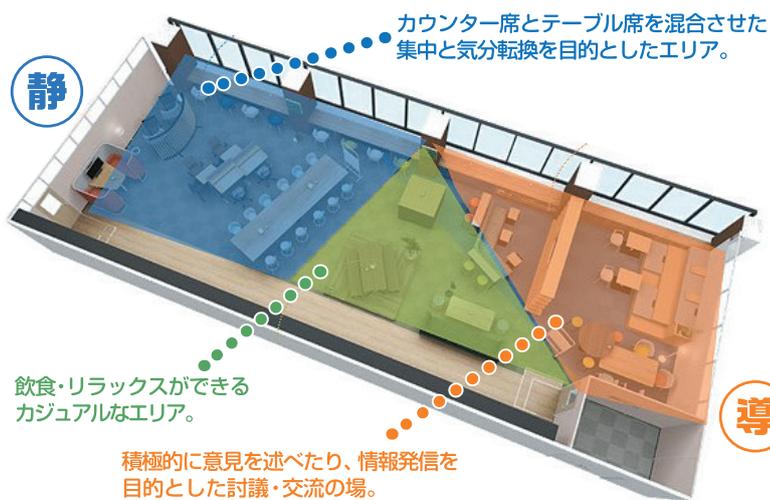
オフィスリニューアルの狙い

- 本社勤務の社員がサテライトオフィスとして使用できるスペースをつくりたい。
- 製造所内や他拠点で働くワーカーの交流スポットとしても活用したい。

リニューアルのきっかけ

- 東京五輪を見据えて、本社勤務(品川区大崎)社員が働く場を製造所内に確保しなければならない。
- 現在、サテライトオフィスとしてリニューアルしたスペースは、元々は事務所として使用。
- 使用していた部署が、別のオフィスへ移動することになり空きスペースが確保できた。

人と人がつながり、情報が交差する、人と知識創造が交わる空間 TANASHI SPIRAL-LOUNGE



仕事の内容によって家具が選べる環境

モードチェンジに最適な
ウッドデッキ



休憩やカジュアルな打合せ時に
利用するカフェ風のソファエリア



仕切りの無いオープン空間のため、周囲の音環境に配慮するためミーティングテーブルに「レベルメーター」を設置。



<レベルメーター>機器本体に内蔵したセンサーで会話音のボリュームを検知し、光や音で音のレベルを知らせる装置。発言者が声のボリュームを意識しながら会話ができるようサポート。

気分転換できる
電動昇降式デスク



天板角度を変えることで、
身体への負担軽減も。

ルーパーで緩く仕切った
集中エリア



窓際のデスクスペースを
活用したソロワーク席



車座の多角形ソファエリア



イベント・休憩にと多目的
に活用できる階段状ベンチ



社員の自律的な働き方を促し「緩やかな情報交換の場」として機能する空間へ。



サテライトオフィスとしての利用の他、製造所内の社員も利用しているため、拠点間のつながり、人同士のつながりを実現するオフィスになりました。従来の執務スペースとは異なる雰囲気的空間をつくることで、集中力や創造力、仕事の効率化など働き方の変化が起こることを願っています。

取材にご協力いただいた(左から)
施設課 課長 松本 和幸 様/施設課 鈴木 龍 様

お客様情報

住友重機械工業株式会社 田無製造所

所在地 | 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号

従業員数 | 23,635名(連結) ※2020年3月31日現在

事業内容 | 製造業